



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL <https://www.bandp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 2023年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,915	14.3	376	69.4	377	39.1	240	26.8
2021年10月期	2,549	4.4	222	6.9	271	28.2	189	35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	104.74	—	8.5	11.2	12.9
2021年10月期	82.44	82.36	7.1	8.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 -百万円 2021年10月期 -百万円

(注) 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	3,517	2,916	82.9	1,271.09
2021年10月期	3,191	2,752	86.3	1,196.95

(参考) 自己資本 2022年10月期 2,916百万円 2021年10月期 2,752百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	298	△44	△85	2,499
2021年10月期	196	△70	△59	2,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	31.00	31.00	71	37.6	2.7
2022年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00	78	32.5	2.8
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		33.3	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針と定めております。

3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	9.8	409	8.8	409	8.5	262	9.0	114.20

(注) 1株当たり当期純利益の予想については、2022年10月期の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	2,300,000株	2021年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期	5,239株	2021年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	2,295,204株	2021年10月期	2,300,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、決算説明会に代えて、2022年12月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画を当社ウェブサイトにて配信いたします。

なお、決算補足説明資料については、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における新型コロナウイルス感染症の状況は、1月に入ってオミクロン株による感染が急増し、3月まで多くの地域でまん延防止等重点措置が実施され、その後感染は減少傾向になったものの、7月に入ってオミクロン変異株により感染者が急増しました。当社は、こうした新型コロナウイルス感染症に対して、継続的に新型コロナウイルス感染症に対する従業員の安全を確保し、柔軟な時差出勤の実施等の各種感染防止策を実行した上で、お客様からの信頼にお応えすべく、営業体制・生産体制の両方の維持継続を図ってまいりました。

感染者が増加した時期においても、大幅な行動制限は実施されなかったため、経済活動は正常化が進み、活性化してまいりました。一方、国内の経済状況の先行きは、円安の進行、資源価格の高騰、それによる電力料金の高騰やウクライナ情勢による不安定な国際情勢の影響により、いまだ不透明な状況が続いております。

こうした中、当社の主要事業であるインクジェットプリント事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による案件の延期等が発生したものの、東京と大阪における営業体制の強化や名古屋・福岡エリアにおける新規顧客獲得活動を積極的に展開するとともに、利便性を向上させたプリント通販サービス「インクイット」を8月に開設し、WEB集客の強化を図りました。これらの結果、売上は回復傾向が続き、特に9月、10月の売上は展示会やイベント開催が復活して過去最高水準となりました。また、生産体制については、原価低減活動を継続的に行うと共に、昨年8月に首都圏エリアの生産機能を横浜ファクトリーに統合したことによる大規模生産体制の構築、及び、業務の自動化等により生産性向上に向けた取組みを進めました。また、資材価格の高騰につきましては、代替品の調達等による対応を進めております。

前事業年度から開始した2つの新規事業のうち、デジタルサイネージ事業については、大型の受注を獲得し、引き続き新商材やコンテンツを一元管理する仕組み(コンテンツ・マネジメント・システム)による映像配信システムの導入提案を積極的に展開しております。もう一方のデジタルプロモーション事業については、従来のネットショップの運営サポートに加えてWEBプロモーションの支援を開始し、営業体制を整備して受注拡大に努めております。

以上の結果、売上高は2,915,000千円(前年同期比14.3%増加)、営業利益は376,264千円(前年同期比69.4%増加)、経常利益は377,338千円(前年同期比39.1%増加)となりました。営業利益と比較して経常利益の前年同期比増加率が低いのは、前年同期に東京本社移転に係る補償金41,250千円を営業外収益に計上したためです。特別損益について、2022年1月27日開催の第36期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給についてご承認いただいたことに伴い、役員退職慰労引当金の引当対象外である功労金23,550千円を特別損失に計上いたしました。この結果、当期純利益は240,390千円(前年同期比26.8%増加)となりました。当期純利益につきましては上記の特殊要因があったものの、売上高及び各段階利益は期初想定を上回る結果となりました。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	前年同期比 (%)
販売促進用広告制作	2,043,627	2,394,655	117.2
生活資材・製品制作	505,613	520,345	102.9
合計	2,549,241	2,915,000	114.3

(注) デジタルサイネージ及びデジタルプロモーションについては金額的重要性がないため販売促進用広告制作に含めております。

なお、当社はインクジェットプリント事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,245,503千円（前事業年度末は2,930,504千円）となり、314,998千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、営業活動による資金増加が投資活動及び財務活動による資金減少を上回ったことにより現金及び預金が168,601千円、売上の増加により売掛金が204,839千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、272,334千円（前事業年度末は261,139千円）となり、11,195千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、長期未払金や引当金等の将来減算一時差異の増加により繰延税金資産が18,156千円増加したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、447,714千円（前事業年度末は309,917千円）となり、137,797千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、仕入の増加により買掛金が58,687千円、課税所得の増加により未払法人税等が64,725千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、153,278千円（前事業年度末は128,747千円）となり、24,530千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給をご承認いただいたことに伴い、役員退職慰労引当金の引当対象外である功労金23,550千円を長期未払金に計上したことによるものであります。なお、従前より役員退職慰労引当金に引当計上していた金額についても長期未払金に計上しておりますが、役員退職慰労引当金を取り崩していますので、固定負債の増減には影響いたしません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,916,845千円（前事業年度末は2,752,979千円）となり、163,865千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、剰余金の配当71,300千円による減少があったものの、当期純利益240,390千円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,499,934千円となり、前事業年度末から168,601千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は298,073千円（前年同期比51.8%増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額143,153千円の資金減少要因があったものの、税引前当期純利益353,568千円の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は44,363千円（前年同期は70,328千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,796千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は85,108千円（前年同期は59,104千円の減少）となりました。これは主に剰余金の配当によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルス感染症は収束に至っておらず、2022年11月は感染者数が増加傾向にあります。また、円安の進行や資源価格の高騰等により、国内の経済状況の先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

一方、2022年10月期の前半には新型コロナウイルス感染症の影響がみられたものの、後半には展示会やイベント関連の受注が力強さを戻し、当社を取り巻く経済環境は回復基調にあり、2023年10月期においても、大幅な行動制限が実施されない限り、この傾向が継続するものと考えます。この結果、大型案件の受注時期や受注規模にもよりますが、2023年10月期上半期累計、下半期累計はそれぞれ前年同期比10%前後の増収を見込んでおり、通期の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響が全くなかった2019年10月期の水準を上回るものと想定しております。

そのような想定のもと、着実な成長を図る戦略として、当社は①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の3つを実行してまいります。

シェア拡大については、本年11月に京都営業所を開設いたしました。これは、2019年4月設立の福岡営業所、2019年10月設立の名古屋営業所の両営業所が順調に売上を伸ばしている中、更なる販売エリアの拡大を目的としています。京都において地域に密着した営業・サポート体制を構築し、確実に迅速な対応・サービスを提供すると共に、アフターコロナにおけるインバウンド需要の増加や、2025年の大阪万博に向けて関西エリアの営業の強化を図ります。また、名古屋、福岡の両拠点では、営業人員を増強して体制の強化を行います。さらに、主要な事業拠点である大阪、東京、横浜の各エリアでは、営業部門において情報や知識の共有・連携を強化することにより人材育成効果の最大化を図ると同時に、顧客満足度の向上に努めてまいります。

機能拡大については、当社が主として扱っている多品種少量生産型のインクジェットプリントに加えて、オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型の案件に対応する社内制作体制や外注先との協業体制を構築することにより、幅広く受注を確保してまいります。デジタルサイネージ事業については、ハード機器の拡販に加えて、映像を配信できるCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入提案を積極的に進め、売上拡大を目指します。

領域拡大については、国内一般印刷市場の規模縮小が予想される中、成長市場とされるキャラクタービジネス市場において、インクジェットプリント事業で培ってきた印刷ノウハウや保有設備を活用し、オーダーグッズ制作に参入します。印刷業界全体の市場は著しく変化しており、業績を伸ばすためには自社の経営資源を活かせる新事業にチャレンジし、これから伸びる成長市場の開拓が重要なカギとなると考えております。Tシャツや雑貨等の販売促進用グッズの製造受託に加え、キャラクターグッズを扱う法人やコンテンツホルダーとも連携してまいります。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築するべく、生産性向上に繋がる設備投資の実行、生産知識の共有や検品の強化による品質管理の向上、材料費高騰への対応として代替品への切り替えや新素材の発掘を進めます。

上記の戦略を実行するため、事業区分の再編を行います。従来の①インクジェットプリント事業、②デジタルサイネージ事業、③デジタルプロモーション事業の3区分を、①セールスプロモーション事業、②ウェブプロモーション事業の2区分に再編します。

セールスプロモーション事業では販売促進用広告を取り扱い、インクジェットプリント等の販促広告商品やオーダーグッズ、デジタルサイネージの販売を行い、リアルとデジタルの二つの領域で顧客の販促・マーケティング活動をサポートし、プロモーションのワンストップサービスを実現いたします。

ウェブプロモーション事業では、自社ECサイトの運営とデジタルプロモーション事業を統合し、デジタルプロモーション事業で培ったネットショップの運営サポートを自社ECサイトの運営に活かします。また、2022年8月に開設したサインディスプレイ専門サイト「インクイット」に加え、オーダーグッズ専門の通販サイトの開設を目指します。

また、今後の当社のさらなる成長および企業価値の向上を実現させるには、M&A戦略が非常に重要と考えており、引き続きM&Aに関する各種調査を積極的に行い、具体的に計画を進めてまいります。

この結果、売上高は3,200,000千円（前年同期比9.8%増）、営業利益は409,459千円（前年同期比8.8%増）、経常利益は409,530千円（前年同期比8.5%増）、当期純利益は262,058千円（前年同期比9.0%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内の経済活動が回復する前提に基づき予測したものであり、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の業績は変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,333	2,499,934
受取手形	71,966	44,590
電子記録債権	87,385	53,076
売掛金	404,432	609,271
商品	116	—
仕掛品	2,530	6,548
原材料	7,424	8,054
貯蔵品	—	70
前払費用	24,945	23,285
その他	370	672
流動資産合計	2,930,504	3,245,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,066	50,232
機械及び装置	443,521	460,553
車両運搬具	632	—
工具、器具及び備品	10,204	15,424
リース資産	29,697	8,102
その他	2,501	3,584
減価償却累計額	△447,726	△449,325
有形固定資産合計	86,897	88,571
無形固定資産		
ソフトウェア	7,156	8,514
のれん	24,426	19,513
顧客関連資産	10,408	5,117
無形固定資産合計	41,991	33,145
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	80,491	81,239
破産更生債権等	—	3,625
長期前払費用	1,743	1,206
繰延税金資産	49,955	68,111
貸倒引当金	—	△3,625
投資その他の資産合計	132,250	150,617
固定資産合計	261,139	272,334
資産合計	3,191,643	3,517,837

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,476	192,164
未払金	36,504	19,305
未払費用	25,260	33,591
未払法人税等	41,772	106,497
未払消費税等	25,321	45,212
預り金	17,290	7,844
賞与引当金	25,000	37,516
役員賞与引当金	—	3,525
リース債務	4,349	490
その他	941	1,567
流動負債合計	309,917	447,714
固定負債		
長期末払金	—	145,450
役員退職慰労引当金	120,479	—
資産除去債務	7,777	7,828
リース債務	490	—
固定負債合計	128,747	153,278
負債合計	438,664	600,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金		
資本準備金	276,000	276,000
その他資本剰余金	—	9
自己株式処分差益	—	9
資本剰余金合計	276,000	276,009
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	840,000
繰越利益剰余金	1,348,479	1,517,569
利益剰余金合計	2,190,979	2,360,069
自己株式	—	△5,233
株主資本合計	2,752,979	2,916,845
純資産合計	2,752,979	2,916,845
負債純資産合計	3,191,643	3,517,837

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,549,241	2,915,000
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	116
当期商品仕入高	13,026	54,434
合計	13,026	54,550
商品期末棚卸高	116	—
商品売上原価	12,910	54,550
当期製品製造原価	1,535,215	1,665,856
売上原価	1,548,126	1,720,407
売上総利益	1,001,115	1,194,593
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,580	100,530
給料及び手当	362,352	397,776
賞与	11,794	14,069
賞与引当金繰入額	7,555	17,446
役員賞与引当金繰入額	—	3,525
役員退職慰労引当金繰入額	6,163	1,420
減価償却費	5,155	5,368
のれん償却額	4,912	4,912
顧客関連資産償却額	5,291	5,291
貸倒引当金繰入額	—	3,625
その他	280,188	264,364
販売費及び一般管理費合計	778,993	818,329
営業利益	222,122	376,264
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	41,385	490
補助金収入	8,000	500
物品受贈益	—	50
雑収入	103	148
営業外収益合計	49,489	1,188
営業外費用		
支払利息	320	54
支払手数料	—	60
営業外費用合計	320	115
経常利益	271,291	377,338
特別損失		
固定資産除却損	2,464	219
役員退職慰労金	—	23,550
特別損失合計	2,464	23,769
税引前当期純利益	268,827	353,568
法人税、住民税及び事業税	72,404	131,334
法人税等調整額	6,818	△18,156
法人税等合計	79,223	113,178
当期純利益	189,604	240,390

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	574,987	37.7	631,809	37.8
II 労務費		576,558	37.8	610,928	36.6
III 経費		375,212	24.5	427,137	25.6
当期総製造費用		1,526,757	100.0	1,669,875	100.0
仕掛品期首棚卸高		10,987		2,530	
合計		1,537,745		1,672,405	
仕掛品期末棚卸高		2,530		6,548	
当期製品製造原価		1,535,215		1,665,856	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (千円) (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
賃借料	129,375	115,793
減価償却費	38,966	44,438
荷造運搬費	69,114	78,798
外注費	70,505	100,439

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

項目	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	286,000	276,000	276,000	2,500	840,000	1,209,475	2,051,975	2,613,975	2,613,975	
当期変動額										
剰余金の配当							△50,600	△50,600	△50,600	△50,600
当期純利益							189,604	189,604	189,604	189,604
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	139,004	139,004	139,004	139,004
当期末残高	286,000	276,000	276,000	2,500	840,000	1,348,479	2,190,979	2,752,979	2,752,979	

当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			合計	利益準備金	その他利益剰余金		合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	286,000	276,000	—	276,000	2,500	840,000	1,348,479	2,190,979	
剰余金の配当							△71,300	△71,300	
当期純利益							240,390	240,390	
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
当期変動額合計	—	—	9	9	—	—	169,090	169,090	
当期末残高	286,000	276,000	9	276,009	2,500	840,000	1,517,569	2,360,069	

項目	株主資本		純資産 合計
	自己株式	合計	
当期首残高	—	2,752,979	2,752,979
剰余金の配当		△71,300	△71,300
当期純利益		240,390	240,390
自己株式の取得	△10,024	△10,024	△10,024
自己株式の処分	4,790	4,800	4,800
当期変動額合計	△5,233	163,865	163,865
当期末残高	△5,233	2,916,845	2,916,845

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	268,827	353,568
減価償却費	44,122	49,807
敷金償却費	1,512	761
のれん償却額	4,912	4,912
顧客関連資産償却額	5,291	5,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,710	12,516
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,163	△120,479
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	320	54
固定資産除却損	2,464	219
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,897	△143,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,413	△4,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,222	58,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,297	19,890
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	145,450
その他	12,641	△22,162
小計	268,579	367,912
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△320	△54
法人税等の支払額	△71,837	△69,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,422	298,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,050	△38,796
無形固定資産の取得による支出	△6,519	△3,837
敷金の差入による支出	△51,784	△1,836
敷金の回収による収入	44,453	327
その他	△1,429	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,328	△44,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,851	△4,349
配当金の支払額	△50,252	△70,673
自己株式の取得による支出	—	△10,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,104	△85,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,989	168,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,264,344	2,331,333
現金及び現金同等物の期末残高	2,331,333	2,499,934

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。また、当事業年度の損益に与える影響も軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について、合理的に予測することは困難な状況にありますが、今後国内経済の回復傾向は続くものと仮定し、当該仮定を重要な会計上の見積り(固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性)に反映しております。

なお、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員退職慰労引当金)

当社は、2021年12月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を2022年1月27日開催の第36期定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結の時をもって廃止することを決議し、本株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた額に一定の功労金を加算した総額145,450千円を打切り支給すること、及び、支給の時期は当該役員の退任時とすることにつきご承認いただきました。

これにより、当事業年度に新たに計上した1,420千円を含めて役員退職慰労引当金を取り崩し、打切り支給額を長期未払金に計上するとともに、引当金対象外である功労金23,550千円については特別損失に計上しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インクジェットプリント事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	1,196円95銭	1,271円09銭
1株当たり当期純利益	82円44銭	104円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円36銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	189,604	240,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,604	240,390
普通株式の期中平均株式数(株)	2,300,000	2,295,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,166	—
(うち新株予約権(株))	(2,166)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2018年9月27日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 68,200個 (普通株式 68,200株)

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2023年1月26日予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

イ. 新任監査役候補

常勤監査役 高橋 正幸

ロ. 退任予定監査役

常勤監査役 峯垣 真介

(ご参考)

新任監査役候補の略歴

氏名	略歴	
たかはしまさゆき 高橋 正幸 (1968年5月2日生)	1991年4月	(株)日広 (現(株)アド・ニッチ) 入社
	1995年4月	当社 入社
	2016年11月	当社 江東事業所長
	2018年8月	当社 経営管理部次長
	2022年11月	当社 社長室室長 (現任)